

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第15期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月13日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田典久

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役IR・広報室長 藤原正也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役IR・広報室長 藤原正也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	97,960	279,088	209,720	232,440	384,182
経常利益又は経常損失 () (千円)	303,055	239,976	41,874	867,556	530,033
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	173,535	280,634	26,905	879,710	912,587
純資産額 (千円)	6,936,898	5,950,089	5,345,041	6,230,723	5,318,135
総資産額 (千円)	7,005,709	6,003,230	5,377,878	6,320,993	5,323,299
1株当たり純資産額 (円)	426,623.49	365,934.14	328,723.33	383,193.31	327,068.60
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 () (円)	10,672.54	17,259.17	1,654.72	54,102.72	56,124.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.0	99.1	99.4	98.6	99.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,763	168,851	75,014	791,232	393,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,206,758	545,899	597,126	340,242	575,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,000				
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	408,629	4,991,926	4,065,785	5,706,677	4,737,927
従業員数 (名)	20 (3)	25 (1)	12 (1)	28 (3)	20 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、前中間会計期間及び前事業年度は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また当中間会計期間は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

3 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	91,518	312,060	139,078	283,389	520,646
経常損失 (千円)	286,767	24,173	9,592	434,611	107,723
中間(当期)純損失 (千円)	165,617	64,595	24,327	449,400	442,325
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	16,260	16,260	16,260
純資産額 (千円)	6,944,816	6,596,436	6,194,380	6,661,032	6,218,707
総資産額 (千円)	6,954,761	6,647,183	6,223,370	6,749,914	6,222,984
1株当たり純資産額 (円)	427,110.47	405,684.91	380,958.21	409,657.60	382,454.33
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	10,185.56	3,972.69	1,496.13	27,638.43	27,203.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.9	99.2	99.5	98.7	99.9
従業員数 (名)	19 (3)	19 (1)	11 (1)	22 (2)	16 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、前中間会計期間及び前事業年度は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また当中間会計期間は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

3 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【事業の内容】

当企業グループは、当社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

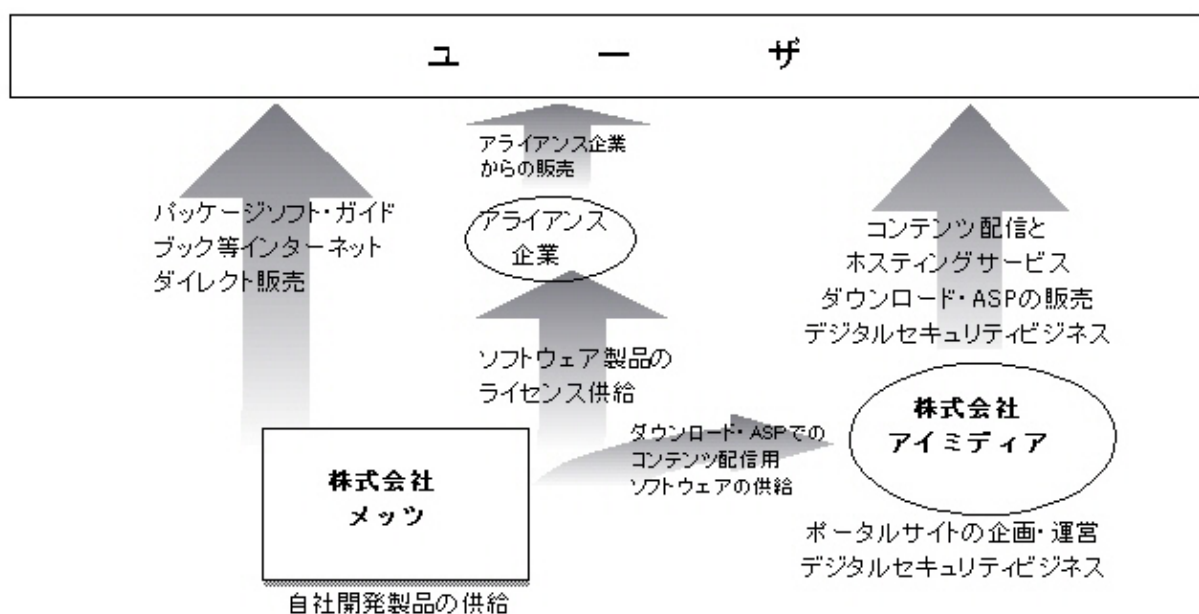
当中間会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりです。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売 グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア製品の企画・販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

当社グループ等の事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

なお、株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は当中間期末時点で734,728千円です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	
ソフトウェア	12 (1)
その他	
合計	12 (1)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。

3 従業員数が当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に比べ(株)メッツで8名、(株)アイメディアで5名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。尚、それに伴い当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事する体制となり、事業の種類ごとの経営組織体系を有していません。

(2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成14年9月30日現在の従業員数は、11名です。また、従業員数が当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に比べ8名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、1名です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当社グループを取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間期の国内経済は、バブル後最低水準での株価の推移、個人消費の低迷等が続き、実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となる可能性が高まっています。さらに企業倒産による雇用環境の悪化や政府の経済政策に対する不安感などから、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が継続しています。

・パソコン市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年第1四半期(4 - 6月)における国内PCの出荷台数は242万台(前年同期比13%減)となり、企業向け、個人向け共に依然として伸び悩みの傾向が続いています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年9月末現在、携帯電話の契約数は72,081千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は57,112千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP市場について

野村総合研究所が2006年までのIT関連の市場予測をまとめた「IT市場ナビゲーター2006」(2001年12月刊)によれば、2005年のASP国内市場は460億円に達すると見られていますが、前年に発表された「IT市場ナビゲーター2005」での予測3,300億円から大幅に下方修正されています。

これは景気低迷の結果、中小企業のIT関連投資が遅れたことやASP事業者が明確なソリューションを提示できなかったことなどが原因とみられています。しかしながら、今後はビジネスプロセスの一部を構成するEA(Enterprise Application)活用のプラットフォームとしての需要を中核に成長するものと見られています。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成14年7月末現在で約5,405千人と5,000千人を突破しました。そのうちDSLは約3,610千人となっています。CATV等を含むブロードバンド世帯が2002年末までに900万世帯に達すると予測されています。

(当社グループが採った戦略について)

これまで主力であったソフトウェア事業の売上構成比率は低くなり、主にBtoB市場でのポータル配信・セキュリティ事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促

費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源をBtoB分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトして行くためです。当面ソフトウェア事業などBtoC事業はOEM供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連のBtoC市場が立ち上がりを見せた際には、大手ポータルサイト等他企業に対するライセンス供与によるBtoBtoCの手法を中心に、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸として2005年程度になるのではないかと考えています。

BtoB事業に関しては、セキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASPで高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

当社のBtoB、BtoCにおける事業領域は、現状以下のようになっています。

ASP、ポータル構築・運用受託(BtoB、構築費及び運用費による収入)

既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの技術をメインとしたASPサーバの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

ASPサービスのOEM供給(BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入)

既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASPセキュリティーサーバーを提携先企業に供給し相手方ブランドでサービスとして供給する事業です。

ASPデジタルセキュリティシステム分野のコンサルティング(BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入)

インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

パッケージソフトのEC販売(BtoC、製品販売による収入)

インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売(BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入)

大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより購入いただく事業です。

パッケージソフトのOEM供給による店頭販売(BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入)

提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

尚、BtoC、BtoBともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(当中間期の業績について)

上記の結果、当中間連結会計期間末の売上高は、209,720千円(前年同期比69,367千円(24.9%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が173,842千円、ソフトウェアの売上が35,878千円となっています。営業利益は46,243千円(前年同期比280,209千円の増加)、経常利益は41,874千円(前年同期比281,851千円の増加)、当中間純利益は26,905千円(前年同期比307,539千円の増加)となり今第1四半期に続き2000年2月の上場以来、初めての中間期での連結黒字を計上することができました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりです。また、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、当中間連結会計期間の売上は173,842千円(前年同期比90,213千円(107.9%)の増加)、営業利益は51,180千円(前年同期比249,363千円の改善)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したこと、他社に対する当社ソフトウェア製品のOEM販売が前中間期より減少したことなどにより当中間連結会計期間における売上は35,878千円(前年同期比159,346千円(81.6%)の減少)、営業損失は4,936千円(前年同期比30,256千円の改善)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間期においては計上すべきものはありませんでした(売上高は前年同期比234千円の減少、営業損失は前年同期比589千円の改善)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益ではプラスに転じたものの、売上債権が146,266千円増加するなどにより75,014千円の減少(前年同期と比べ93,836千円の改善)になりました。これは新たな収益源でありますASPセキュリティーサーバー事業の回収サイトが従来のソフトウェア事業より長いからです。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得、抵当証券の取得などによる支出のため、597,126千円の減少(前年同期と比べ51,227千円の悪化)となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,065,785千円(前年同期と比べ926,140千円の減少)となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー共にマイナスとなり、672,141千円の減少(前年同期と比べ42,609千円の改善)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりです。また、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	173,842	107.9
ソフトウェア	35,878	81.6
その他		
合計	209,720	24.9

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃借サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。尚、前中間連結会計期間においては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超える主な相手先はありませんでした。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ファインスクウェア株式会社	80,697	38.5
株式会社 エヌ・ティ・ネットワ ーク・システムズ	78,235	37.3

上記2社は、当社ASPセキュリティーシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングの提携代理店であり、この2社を通じてエンドユーザや、2次代理店へ製品やノウハウを販売しています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ		
ソフトウェア	1,733	95.8
その他		
合計	1,733	95.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は有りません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究活動は主にダウンロード、ASPおよびソフトウェア製品の開発に取り組みました。

各事業部門別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(ポータル配信・セキュリティ)

ASPを当企業グループ収益の中核とすべく、研究開発を行っています。この結果、ダウンロード販売、BtoC向け無償ASPの提供及びBtoB向けASP技術をデジタルセキュリティビジネスに結びつけることができました。

(ソフトウェア)

マイクロソフト社のOS、WindowsXP対応のVER-UP製品を開発し、6月に発売しました。また、年末需要に向けて筆自慢のVER-UP製品も開発しました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費をすべて研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は51,185千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物附属 設備	工具器具 備品	ソフトウ ェア・コ ンテンツ	合計	
本社 (港区所在)	ポータル配信・ セキュリティ・ ソフトウェア	統括業務施設・ 開発用設備	301,908 (210.77)	1,380	2,100	5,038	310,426	12 (1)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,260	16,260	株式会社 東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,260	16,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		16,260		2,346,750		4,385,000

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4-11-2-308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614-82	294	1.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	230	1.41
渡邊雅良	東京都港区西麻布3-17-30	165	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	135	0.83
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	119	0.73
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127-1	85	0.52
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2-3-4	83	0.51
計		12,688	78.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,260	16,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,260		
総株主の議決権		16,260	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれています。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199,000	185,000	186,000	175,000	170,000	155,000
最低(円)	170,000	162,000	170,000	165,000	142,000	131,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		265,386		4,065,785		4,737,927				
2 売掛金		13,407		148,331		2,065				
3 有価証券		4,726,540								
4 棚卸資産		2,622								
5 抵当証券				300,000						
6 その他		72,229		64,222		28,621				
流動資産合計		5,080,185	84.6	4,578,339	85.1	4,768,614	89.6			
固定資産										
1 有形固定資産	* 1									
(1)土地				301,908						
(2)その他		268,023	268,023	4.5	56,787	358,696	6.7	83,754	83,754	1.6
2 無形固定資産			210,137	3.5		27,448	0.5		33,275	0.6
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券					290,000		303,300			
(2)その他			377,671	6.3	107,022	397,022	7.4	113,768	417,068	7.8
固定資産合計			855,831	14.3		783,167	14.6		534,099	10.0
繰延資産			67,213	1.1		16,370	0.3		20,585	0.4
資産合計			6,003,230	100.0		5,377,878	100.0		5,323,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 その他		53,141		32,836		5,163	
流動負債合計		53,141	0.9	32,836	0.6	5,163	0.1
負債合計		53,141	0.9	32,836	0.6	5,163	0.1
(資本の部)							
資本金		2,346,750	39.1			2,346,750	44.1
資本準備金		4,385,000	73.0			4,385,000	82.4
欠損金		781,660	13.0			1,413,614	26.6
資本合計		5,950,089	99.1			5,318,135	99.9
負債及び資本合計		6,003,230	100.0			5,323,299	100.0
資本金				2,346,750	43.6		
資本剰余金				4,385,000	81.5		
利益剰余金				1,386,708	25.8		
資本合計				5,345,041	99.4		
負債及び資本合計				5,377,878	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			279,088	100.0		209,720	100.0		384,182	100.0
売上原価			217,942	78.1		52,918	25.2		363,377	94.6
売上総利益			61,146	21.9		156,802	74.8		20,805	5.4
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		96,634			3,415			138,815		
2 役員報酬		49,001			30,004			97,443		
3 給与手当		25,954			11,507			49,242		
4 法定福利費		5,701			4,509			11,474		
5 業務委託費		13,137			2,484			20,394		
6 支払手数料		10,062			11,298			20,829		
7 賃借料		30,877			13,204			59,237		
8 減価償却費		13,930			6,174			25,796		
9 通信費		26,998			2,803			42,234		
10 消耗品費		1,890			1,824			3,804		
11 その他		20,922	295,112	105.7	23,330	110,558	52.7	32,815	502,088	130.7
営業利益又は 営業損失()			233,966	83.8		46,243	22.1		481,282	125.3
営業外収益										
1 受取利息		7,107			5,711			13,102		
2 法人税等還付 加算金		581			1			581		
3 その他		40	7,728	2.8	12	5,724	2.7	40	13,723	3.6
営業外費用										
1 新株発行費償却		4,984			941			9,968		
2 開発費償却		8,755			3,274			16,597		
3 出資金運用損					5,878					
4 有価証券売却損			13,739	4.9		10,094	4.8	35,908	62,474	16.3
経常利益又は 経常損失()			239,976	86.0		41,874	20.0		530,033	138.0
特別損失										
1 本社移転損失					11,815			54,927		
2 固定資産売却損								175,511		
3 固定資産除却損	* 1				2,314			76,817		
4 開発費償却損								33,801		
5 賃借物件解約 違約金		39,817	39,817	14.3		14,129	6.7	39,817	380,874	99.1
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失()			279,794	100.3		27,745	13.2		910,907	237.1
法人税、住民税及び 事業税		840	840	0.3	840	840	0.4	1,680	1,680	0.4
中間(当期)純利益 又は純損失()			280,634	100.6		26,905	12.8		912,587	237.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			501,026				501,026
中間(当期)純損失			280,634				912,587
欠損金中間期末(期末)残高			781,660				1,413,614
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,385,000		
資本剰余金中間期末残高					4,385,000		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,413,614		
利益剰余金増加額							
1 中間純利益				26,905	26,905		
利益剰余金中間期末残高					1,386,708		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	279,794	27,745	910,907
2		減価償却費	63,674	18,679	121,935
3		新株発行費償却	4,984	941	9,968
4		開発費償却	8,755	3,274	16,597
5		受取利息及び配当金	7,107	5,711	13,102
6		開発費除却損			33,801
7		固定資産売却損			175,511
8		固定資産除却損		2,314	76,817
9		本社移転損失		11,815	54,927
10		賃借物件解約違約金	39,817		39,817
11		売上債権の減少額 又は増加額()	4,089	146,266	15,431
12		貯蔵品の減少額	2,287		4,910
13		前払費用の減少額	22,864	2,457	71,233
14		未収還付消費税の減少額	41,673	8,544	38,016
15		前受金の増加額 又は減少額()	83,874	23,225	84,000
16		敷金・保証金の減少額 又は増加額()		130	9,856
17		その他	4,796	25,479	408
		小計	177,833	78,328	358,490
18		利息及び配当金の受取額	7,107	5,436	11,077
19		法人税等の受取額 又は支払額()	1,874	1,121	935
20		本社移転による支出		3,243	44,874
営業活動による キャッシュ・フロー					
			168,851	75,014	393,223
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産 の取得による支出	47,646	305,388	62,541
2		有形固定資産 の売却による収入			3,255
3		無形固定資産 の取得による支出	198,252	5,038	205,288
4		無形固定資産 の売却による収入			19,047
5		貸付金の実行による支出		30,000	
6		貸付金の回収による収入		30,000	
7		抵当証券の取得による支出		300,000	
8		出資金の増加による支出	100,000		100,000
9		投資有価証券 の取得による支出	200,000		230,000
10		投資有価証券 の売却による収入		13,300	
投資活動による キャッシュ・フロー					
			545,899	597,126	575,526

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 の減少額		714,750	672,141	968,750
現金及び現金同等物 の期首残高		5,706,677	4,737,927	5,706,677
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,991,926	4,065,785	4,737,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>前中間連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内容を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 67,942千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 53,715千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
* 1 固定資産除却損の内訳	* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 76,537千円 ソフトウェア 280千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 265,386千円 有価証券 4,726,540千円 現金及び現金同等物 4,991,926千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,065,785千円 有価証券 現金及び現金同等物 4,065,785千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,737,927千円 有価証券 現金及び現金同等物 4,737,927千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
株価インデックス自動延長債	200,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,226,280
中期国債ファンド	500,259
計	4,999,840

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000
株価インデックス自動延長債	200,000
転換社債	30,000
計	290,000

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
株価インデックス自動延長債	200,000
転換社債	30,000
計	303,300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,224	234	83,629		279,088		279,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				116,601	116,601	(116,601)	
計	195,224	234	83,629	116,601	395,689	(116,601)	279,088
営業費用	343,368	596	168,791	116,899	629,656	(116,601)	513,054
営業損失	148,143	362	85,161	298	233,966		233,966

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、
チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,842	35,878		209,720		209,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	173,842	35,878		209,720		209,720
営業費用	122,661	40,815		163,476		163,476
営業利益又は損失()	51,180	4,936		46,243		46,243

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当中間期からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前中間期及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当中間連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セキ ュリティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,629	195,224	234	279,088		279,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	83,629	195,224	234	279,088		279,088
営業費用	281,812	230,417	824	513,054		513,054
営業損失	198,183	35,193	589	233,966		233,966

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セキ ュリティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営業費用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セキ ュリティ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営業費用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営業損失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 365,934円14銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 17,259円17銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに中間純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 328,723円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,654円72銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 327,068円60銭</p> <p>1株当たり当期純損失 56,124円71銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)		26,905	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		26,905	
期中平均株式数(株)		16,260	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		137,657		3,737,286		4,395,095	
2 売掛金		1,702		395		1,843	
3 有価証券		4,401,448					
4 前払費用		42,249		3,843		6,220	
5 抵当証券				300,000			
6 その他	* 2	21,117		60,275		13,610	
流動資産合計		4,604,175	69.3	4,101,800	65.9	4,416,770	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地				301,908			
(2)その他		249,075		56,787		83,754	
計		249,075		358,696		83,754	
2 無形固定資産		205,618		24,177		29,528	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		400,000		400,000		400,000	
(2) 関係会社 長期貸付金		784,322		790,194		856,941	
(3) その他		375,146		532,131		415,403	
計		1,559,469		1,722,325		1,672,345	
固定資産合計		2,014,163	30.3	2,105,199	33.8	1,785,627	28.7
繰延資産		28,844	0.4	16,370	0.3	20,585	0.3
資産合計		6,647,183	100.0	6,223,370	100.0	6,222,984	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 未払法人税等		605		605				
2 その他	*2	50,142		28,385		4,276		
流動負債合計			50,747 0.8		28,990 0.5		4,276 0.1	
負債合計			50,747 0.8		28,990 0.5		4,276 0.1	
(資本の部)								
資本金								
			2,346,750 35.3				2,346,750 37.7	
資本準備金								
			4,385,000 66.0				4,385,000 70.5	
利益準備金								
			1,100 0.0				1,100 0.0	
欠損金								
1 中間(当期) 未処理損失		136,413				514,142		
欠損金合計			136,413 2.1				514,142 8.3	
資本合計			6,596,436 99.2				6,218,707 99.9	
負債・資本合計			6,647,183 100.0				6,222,984 100.0	
資本金								
					2,346,750 37.7			
資本剰余金								
1 資本準備金				4,385,000				
資本剰余金合計					4,385,000 70.5			
利益剰余金								
1 利益準備金				1,100				
2 中間未処理損失				538,469				
利益剰余金合計					537,369 8.6			
資本合計					6,194,380 99.5			
負債及び資本合計					6,223,370 100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		312,060	100.0	139,078	100.0	520,646	100.0
売上原価		133,044	42.6	48,361	34.8	242,174	46.5
売上総利益		179,015	57.4	90,716	65.2	278,472	53.5
販売費及び一般管理費		210,364	67.4	104,649	75.2	364,636	70.0
営業損失		31,348	10.0	13,932	10.0	86,164	16.5
営業外収益	* 1	15,433	4.9	14,434	10.4	29,568	5.7
営業外費用	* 2	8,258	2.6	10,094	7.3	51,127	9.8
経常損失		24,173	7.7	9,592	6.9	107,723	20.7
特別損失	* 3	39,817	12.8	14,129	10.2	333,391	64.0
税引前中間(当期) 純損失		63,990	20.5	23,722	17.1	441,115	84.7
法人税、住民税 及び事業税		605	0.2	605	0.4	1,210	0.2
中間(当期)純損失		64,595	20.7	24,327	17.5	442,325	85.0
前期繰越損失		71,817		514,142		71,817	
中間(当期) 未処理損失		136,413		538,469		514,142	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
前中間会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しています。なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は340,000千円であり、「関係会社長期貸付金」の金額はありませんでした。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 59,045千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 53,715千円
* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,909千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,432千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 29,045千円
* 2 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開発費償却 3,274千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円 出資金運用損 5,878千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開発費償却 6,548千円 有価証券売却損 34,610千円
* 3 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 11,815千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円 本社移転損失 51,425千円 固定資産売却損 168,739千円 固定資産除却損 73,410千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 29,563千円 無形固定資産 13,365千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 14,574千円 無形固定資産 3,926千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 69,650千円 無形固定資産 27,948千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月3日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「他社開発製品」を「その他」に含めて表示し、また事業区分の名称については「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更して表示している。

この変更は、当連結会計年度からの新規事業開始と会社グループの事業内容の見直しに伴い、その事業内容をより的確に開示するためのセグメンテーションの見直しであることから、正当な理由に基づく変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載のとおり軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。